



*The new JTI headquarters in Geneva:*

*Designed to inspire our diverse employees*



# Financial Review (財務概況)

## 業績についての解説

2014年度 (2014年12月31日終了年度)

### 決算期の統一について

2014年度より、当社及び決算日が12月31日以外の子会社は、当社グループの海外連結子会社と決算日を統一することで、内外一体となった決算・管理体制の強化・効率化を図るため、決算日を12月31日に変更しております。

この変更に伴い、2014年度は当社及び海外たばこ事業セグメント以外に属する主な連結子会社は2014年4-12月の9ヶ月決算、海外たばこ事業セグメントに属する連結子会社は2014年1-12月の12ヶ月決算とし、2015年より、海外連結子会社と決算期を統一し、経営情報をより分かりやすく適時・的確に開示してまいります。

なお、各事業の状況をより正確に理解いただくために比較参考数値として、全ての事業を12ヶ月ベースにした数値 (2013年1-12月の数値と2014年1-12月の数値；Like-for-Likeベース) を示しております。2014年の事業実績分析には、比較可能な12ヶ月ベースの数値を使用してまいります。

### 2014年度実績 (財務報告ベース) :

国内事業 : 2014年4月 - 12月 (9ヶ月)

海外事業 : 2014年1月 - 12月 (12ヶ月)

	2013年度				2014年度			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
国内								
海外	2013年度				2014年度			

### 2014年1-12月実績 (Like-for-Likeベース) :

比較数値として「全ての事業を12ヶ月ベースにした数値」を提示

	2013年度				2014年度			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
国内								
海外	2013年 1-12月				2014年 1-12月			

2014年1-12月の全社「売上収益」「営業利益」「調整後営業利益」「親会社の所有者に帰属する当期利益」は、監査対象である有価証券報告書「経理の状況」に記載されております。なお、2013年1-12月数値は、2014年1-12月実績と同様の方法で算定しておりますが、監査を受けていない参考数値です。

## 1. 重要な会計方針

当社グループは、1999年にRJRナビスコ社から米国外のたばこ事業を取得、2007年に英国ギャラハー社を買収し、現在70以上の国と地域で事業を展開、120以上の国と地域で当社の製品を販売するグローバル企業として着実な成長を続けてきました。こうした中、当社グループは2012年3月31日より国際会計基準(IFRS)を適用しました。これにより、当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、国際的な市場における資金調達手段の多様化を目指してまいります。

当年度より、当社及び決算日が12月31日以外の子会社は、当社グループの海外連結子会社と決算期を統一することで、内外一体となった決算・管理体制の強化・効率化を図るため、決算日を12月31日に変更しております。この変更に伴い、連結決算日は3月31日から12月31日に変更しており、当年度は2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヶ月間となっております。また、当社グループの海外たばこ事業の運営主体であるJT International Holding B.V.及びその子会社の決算日は、従前より12月31日であり、2014年1月1日から2014年12月31日までの12ヶ月間を当年度に連結しております。

なお、重要な会計方針の詳細については、連結財務諸表注記「3. 重要な会計方針」をご参照ください。

## 2. 非GAAP指標

当社グループでは、連結財務諸表での報告数値に加え、IFRSで定義されていない指標(非GAAP指標)を追加的に提供しています。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えています。

また、海外たばこ事業については、連結決算において報告される米国ドルベースでも内部的に管理しており、米国ドルベースでの売上収益、調整後営業利益についても補足的に表示しています。これらの非GAAP指標については、対応するIFRSに準拠して報告される財務数値の代替指標としてではなく、補足情報としてご参照ください。

### < 自社たばこ売上収益 >

たばこ事業においては、自社たばこ売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しています。具体的には、国内たばこ事業においては、売上収益から輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては、売上収益から物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しています。

### < 調整後営業利益 >

当社グループの業績の有用な比較情報として、営業利益(損失)から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目(収益及び費用)を除いた調整後営業利益を開示しています。調整項目(収益及び費用)はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

また、全社及び海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出し、為替影響を除いた、為替一定ベース調整後営業利益も追加的に開示しています。

### < 調整後希薄化後1株当たり利益(調整後EPS(希薄化後)) >

当社グループの株主還元に関する有用な比較情報として、調整項目(収益及び費用)等を調整した調整後希薄化後1株当たり利益を表示しています。調整後希薄化後1株当たり利益への調整については、連結財務諸表注記「30. 1株当たり利益」をご参照ください。

### < 連結配当性向 >

連結配当性向は、当該会計年度に関わる1株当たり年間配当額(当該会計年度に基準日が属する中間配当と期末配当の合計)を基本的1株当たり利益で除して計算しています。

## 3. 2014年度(2014年12月31日終了年度)の事業実績について

### (1) 2014年1-12月の事業実績(売上収益～当期利益)

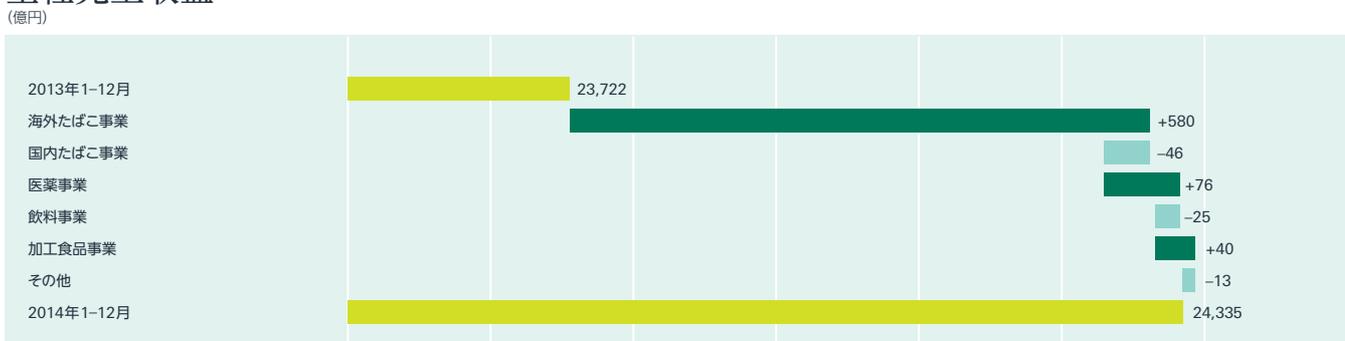
当社及び全ての連結子会社の決算期を1月から12月の12ヶ月とした場合(Like-for-Likeベース)の全社売上収益、調整後営業利益、営業利益及び当期利益(親会社所有者帰属)の分析は次ページの通りです。なお、事業部毎の実績に関する分析については「事業概況」をご覧ください。

# Financial Review *continued* (財務概況)

## 業績についての解説

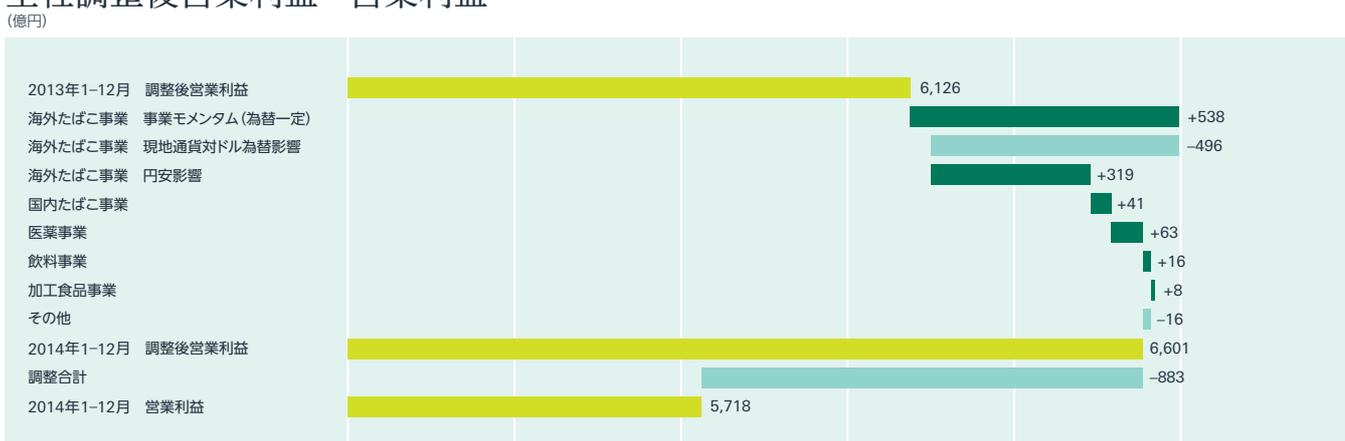
2014年度 (2014年12月31日終了年度)

### 全社売上収益<sup>1</sup>



- 前年比613億円増収 (同+2.6%) の24,335億円
- 主に海外たばこ事業における単価上昇効果及び円安影響等により、増収

### 全社調整後営業利益<sup>2</sup>・営業利益



- 調整後営業利益は、たばこ事業が牽引し、前年比475億円 (同+7.8%) の6,601億円
  - 海外たばこ事業では、単価効果、円安影響により増益
  - 国内たばこ事業では、リテンション施策に牽引された単価効果、コスト・販売促進費の減少により増益
- 為替一定ベースの営業利益は、前年比+10.6%の成長
- 営業利益は前年比-709億円 (同-11.0%) の5,718億円
  - 国内たばこ事業での競争力強化施策費用計上
  - 海外たばこ事業での欧州製造拠点再編費用計上
  - その他の不動産売却益の減少

## 全社当期利益<sup>3</sup>

(億円)

2013年1-12月					4,430
営業利益					-709
金融損益			+140		
法人税等・非支配持分帰属損益			+29		
2014年1-12月					3,891

- 当期利益は、金融損益の改善があったものの、営業利益の減少により前年比540億円減益（同-12.2%）の3,891億円
- 金融損益は、為替差損の減少、支払利息の減少等により前年比で改善
- 法人税は、国内での利益減少及び繰延税金負債の計上等により前年比で減少（グラフでは増加）

## 事業セグメント別売上収益の内訳

(億円)

	2013年 1-12月	2014年 1-12月
売上収益	23,722	24,335
海外たばこ事業	12,700	13,280
内、自社たばこ製品 <sup>4</sup>	12,007	12,582
国内たばこ事業	6,905	6,859
内、自社たばこ製品 <sup>5</sup>	6,563	6,498
医薬事業	582	658
飲料事業	1,838	1,813
加工食品事業	1,572	1,612
その他売上収益	126	113

## 平均為替レート

	2013年 1-12月 平均	2014年 1-12月 平均
円/米ドル	97.73	105.79
RUB/米ドル	31.84	38.40
GBP/米ドル	0.64	0.61
EUR/米ドル	0.75	0.75

1: たばこ税及びその他の代理取引取扱高を除く

2: 調整後営業利益=営業利益+買収に伴い生じた無形資産に係る償却費+調整項目(収益及び費用)\*

\*調整項目(収益及び費用)=のれんの減損損失±ストラクチャリング収益及び費用等

3: 親会社所有者に帰属する当期利益を表示

4: 海外たばこ事業: 物流事業、製造受託等を除く

5: 国内たばこ事業: 輸入たばこ配送手数料収益等を除く

6: 調整合計=買収に伴い生じた無形資産に係る償却費+調整項目(収益及び費用)\*

\*調整項目(収益及び費用)=のれんの減損損失±ストラクチャリング収益及び費用等

## 事業セグメント別調整後営業利益及び営業利益

(億円)

	2013年 1-12月	2014年 1-12月
全社営業利益	6,427	5,718
調整合計 <sup>6</sup>	(301)	883
全社調整後営業利益	6,126	6,601
海外たばこ事業 営業利益	3,764	3,795
調整合計 <sup>6</sup>	344	676
海外たばこ事業 調整後営業利益	4,108	4,471
国内たばこ事業 営業利益	2,356	1,815
調整合計 <sup>6</sup>	(10)	572
国内たばこ事業 調整後営業利益	2,346	2,387
医薬事業 営業利益	(137)	(73)
調整合計 <sup>6</sup>	—	—
医薬事業 調整後営業利益	(137)	(73)
飲料事業 営業利益	(21)	(5)
調整合計 <sup>6</sup>	—	—
飲料事業 調整後営業利益	(21)	(5)
加工食品事業 営業利益	7	(12)
調整合計 <sup>6</sup>	(1)	26
加工食品事業 調整後営業利益	6	14
その他/消去 営業利益	457	199
調整合計 <sup>6</sup>	(634)	(391)
その他/消去 調整後営業利益	(176)	(193)

- 事業部毎の売上収益、自社たばこ製品売上収益、調整後営業利益に関する分析については、「事業概況」をご覧ください。

# Financial Review *continued* (財務概況)

## 業績についての解説

2014年度 (2014年12月31日終了年度)

### (2) 調整後EPS (希薄化後)

2014年1-12月の調整後当期利益は、前年比277億円増の4,347億円となりました。調整後EPS (希薄化後) は、前年比17.03円増の239円01銭 (前年比+7.7%) となりました。

	(億円)	
	2013年1-12月	2014年1-12月
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	4,430	<b>3,891</b>
調整項目 (収益)	(651)	<b>(461)</b>
調整項目 (費用)	90	<b>1,050</b>
上記に係る法人所得税費用及び非支配持分調整	200	<b>(133)</b>
調整後希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する調整後の当期利益	4,069	<b>4,347</b>
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,833,237	<b>1,818,590</b>
調整後希薄化後1株当たり当期利益 (円)	221.98	<b>239.01</b>

### (3) 設備投資の状況

設備投資には、工場その他の設備の生産性向上、競争力強化、様々な事業分野における事業遂行に必要となる、土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産、ならびにのれん、商標権、ソフトウェア、その他の無形固定資産を含みます。

	(億円)	
	2013年1-12月	2014年1-12月
設備投資	1,686	<b>1,409</b>
海外たばこ事業	785	<b>742</b>
国内たばこ事業	612	<b>410</b>
医薬事業	35	<b>47</b>
飲料事業	154	<b>107</b>
加工食品事業	48	<b>47</b>
その他/全社・消去	51	<b>55</b>

2014年1-12月において、当社グループは全体で1,409億円の設備投資を実施しました。

海外たばこ事業については、生産能力増強、維持更新に加え製品スペック改善等に伴う投資を中心に742億円の設備投資を行いました。国内たばこ事業については、製品製造工程の合理化、製品多様化に対応した需給対応機能の強化、新製品対応等に伴う投資を中心に410億円の設備投資を行いました。

医薬事業については、研究開発体制等の整備・強化に47億円の設備投資を行いました。

飲料事業については、自動販売機等の維持・更新に107億円の設備投資を行いました。

加工食品事業については、生産能力増強、維持更新に47億円の設備投資を行いました。

なお、設備投資に関する所要資金については自己資金を充当しています。

### <設備の新設、除却等の計画>

当社グループの中長期的な経営資源配分は、経営理念に基づき、中長期の持続的な利益成長につながる事業投資を最優先とする方針です。中でも、海外及び国内たばこ事業を利益成長の中核かつ牽引役と位置付け、たばこ事業の持続的な利益成長に向けた投資を最重要視します。

一方、現在の医薬事業、加工食品事業は、将来の利益貢献につながる基盤強化に注力することとし、そのための投資を実行していきます。このような方針のもと、2015年度の設備投資計画は、1,610億円\*としています。

設備投資計画は、当社及び連結子会社の個々のプロジェクトが多岐にわたるため、セグメントごとの数値を開示する方法によっています。なお、当社グループの実際の設備投資は「リスクファクター」で記載したものを含む多くの要因により、上記の見通しとは著しく異なる場合があります。

	設備投資予定額 (億円)	設備投資の主な内容・目的	資金調達 の主な方法
海外たばこ事業	850	製品スペック改善ならびに生産能力増強・維持更新	自己資金
国内たばこ事業	410	ブランド・エクイティの強化に向けた生産・営業設備の整備・強化	同上
医薬事業	65	研究開発体制の整備・強化	同上
飲料事業	130	営業設備の整備・強化	同上
加工食品事業	70	生産能力増強・維持更新	同上

\*2015年度の設備投資計画については、2015年2月4日に発表したJT飲料製品の製造・販売からの撤退の影響を織り込んでおりません。

# Financial Review *continued* (財務概況)

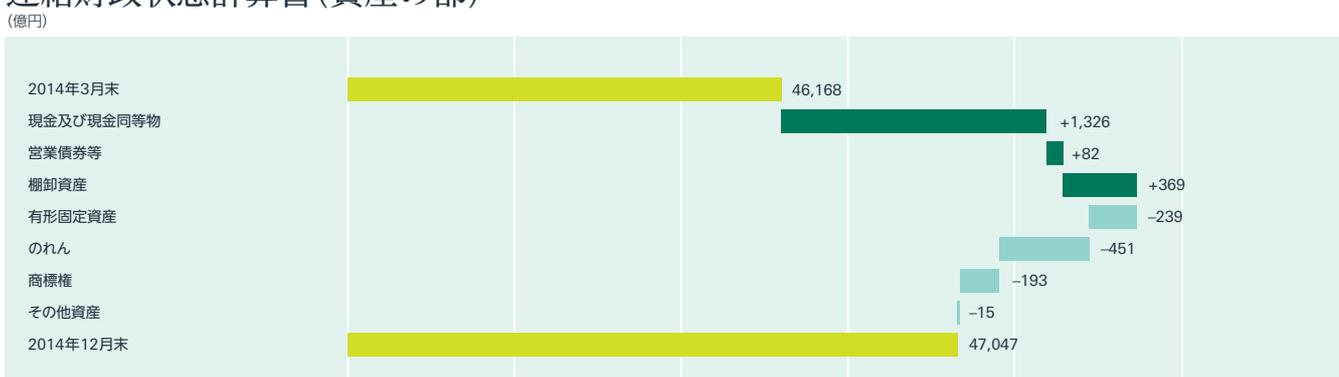
## 業績についての解説

2014年度 (2014年12月31日終了年度)

### (4) 2014年度の実績 (連結財政状態計算書)

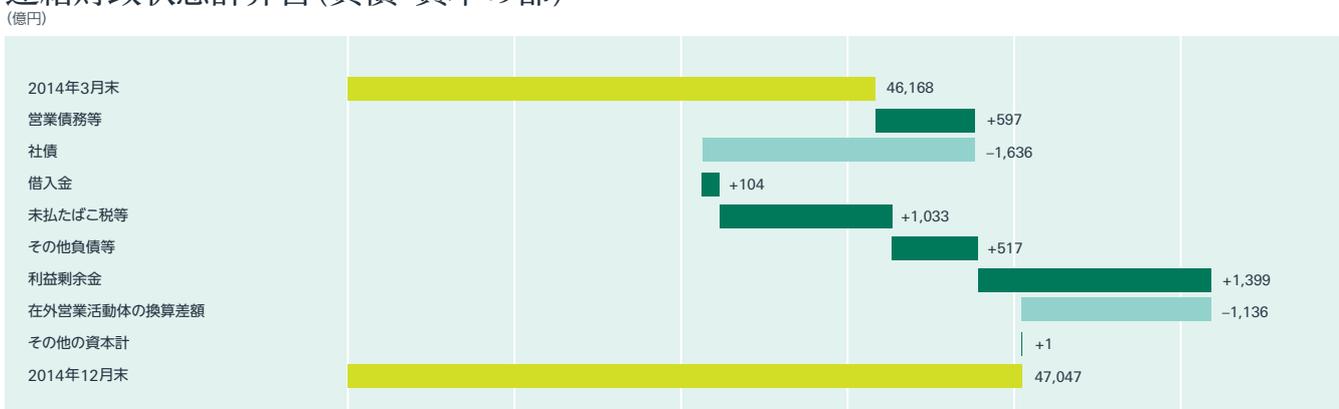
2014年12月31日終了年度の資産、負債及び資本の分析は以下の通りです。

### 連結財政状態計算書(資産の部)



- 資産合計は、のれん・商標権等の現地通貨安(ドル高)の影響による減少、投資不動産の減少があるも、円安影響が一部相殺し、前年度比較で879億円増加の47,047億円

### 連結財政状態計算書(負債・資本の部)



- 負債合計は、有利子負債の減少があるも、未払たばこ税の増加、円安影響等により、615億円増加し、20,822億円
- 資本合計は、在外営業活動体の換算額の減少があるも、利益剰余金の増加により、264億円増加し、26,225億円

#### 4. 配当実績について

2014年度の期末配当については、1株当たり50円としました。従い、2014年度の年間配当は、中間配当50円を含め、1株当たり100円となり、連結配当性向は50.1%となります。

なお、会計処理上は2014年度に関する期末配当は翌年度に認識されるため、2014年度の財務諸表には、前年度期末配当(基準日2014年3月31日)と2014年度の間配当(基準日2014年9月30日)の総額が計上されています。配当の詳細は、連結財務諸表注記「24. 配当金」をご参照ください。

#### 5. 資本管理について

当社グループは、お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていくこと、すなわち「4Sモデル」の追求を経営理念としています。この経営理念に基づき、中長期の持続的な利益成長を実現させることが、中長期に亘る企業価値の継続的な向上につながり、4者のステークホルダーにとっての共通利益になると確信しています。持続的利益成長につながる外部資源の獲得等の事業投資を機動的に実施すべく、十分な資金調達余力の確保が必要であると認識しております。そのため、当社グループは将来の事業投資に向けて財務の健全性・柔軟性の確保、及び資本収益性のバランスある資本構成の維持を目指しています。当社グループは有利子負債から現金及び現金同等物を控除した純有利子負債、及び資本(親会社の所有者に帰属する部分)を管理対象としており、各報告日時点の残高は、以下の通りです。

	(億円)	
	2014年3月31日 現在	2014年12月31日 現在
有利子負債	3,759	<b>2,282</b>
現金及び現金同等物	(2,532)	<b>(3,858)</b>
純有利子負債 <sup>(注)</sup>	1,227	<b>(1,576)</b>
資本(親会社の所有者に帰属する持分)	25,056	<b>25,368</b>

(注)2014年12月31日現在の数値は、有利子負債控除後の現金及び現金同等物残高です。

#### <自己株式の取得>

自己株式を取得する場合にも現金支出が必要となります。当社は2014年12月31日現在、182,443,388株の自己株式(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:9.12%)を金庫株として保有しています。2004年6月24日の定時株主総会において、自己株式取得の機動的な実施を目的として、取締役会により自己株式の取得が可能となるよう定款の一部を変更しました。JTは、取得した自己株式を金庫株として保

有する可能性、またはその他の目的に使用する可能性があります。自己株式の取得を実施することにより、JTの経営陣が急速に変化する事業環境の中で必要に応じて、資本管理をより柔軟、かつスピーディーに実施する選択肢が増えることとなります。

なお、2015年2月5日、当社の取締役会は、2015年2月9日から2015年6月9日までに、発行済普通株式総数36,000千株、取得総額1,000億円の範囲内で、信託方式による市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議いたしました。当該決議に基づき、2015年2月9日から2015年3月18日までに、普通株式26,896,200株を99,999,695,750円で取得し(約定ベース)、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

#### 6. 財務活動について

当社グループ財務部は、最適な財務リスクマネジメントに基づき財務戦略を策定し、安定的かつ効率的なグループ全体の財務サポートを実施しています。当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク、流動性リスク、為替リスク、金利リスク、市場価格のリスク)に晒されており、当該リスクを回避または低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っています。主要な財務上のリスク管理の状況については、定期的に当社の社長及び取締役会に報告しております。なお、財務リスク管理の詳細については、連結財務諸表注記「33(2) リスク管理に関する事項」から「(7) 市場価格の変動リスク」をご参照ください。

##### (1) グループ内キャッシュマネジメント

グループ全体の資金効率を最大化するため、法制度上許容され、かつ経済合理性が認められることを前提として、主としてキャッシュマネジメントシステム(CMS)によるグループ内での資金貸借の実施を最優先としています。

##### (2) 外部資金調達

短期の運転資金については金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーまたはその組み合わせにより調達することを基本としています。中長期資金については、金融機関からの借入、社債、株主資本またはその組み合わせにより調達することを基本としています。安定的で効率的な資金調達のために、コミットメント融資枠を設定するなど、取引する金融機関と資金調達手段の多様化を維持しています。資金調達の状況は定期的に当社の社長及び取締役会に報告しております。

# Financial Review *continued* (財務概況)

## 業績についての解説

2014年度 (2014年12月31日終了年度)

### (3) 外部資金運用

外部資金運用においては、安全性と流動性を確保した上で、適切な収益を求め、また投機的取引を行ってはならないことを定めています。資金運用の状況は、定期的に当社の社長及び取締役会に報告しております。

## 7. キャッシュ・フロー実績について

### 2013年度及び2014年度比較

2014年度の期末における現金及び現金同等物につきましては、2013年度の期末に比べ1,326億円増加し、3,858億円となりました(2013年度・期末残高2,532億円)。

(注) 日本国内において、たばこ税は1ヶ月分をまとめて翌月末に納付します。2014年度の期末は金融機関の休日であったため、未払たばこ税は、期末日が金融機関の営業日である場合に比べ1ヶ月分多くなっています。なお、2014年度の期末の翌金融機関営業日に納付した国内のたばこ税支払額は、1,368億円です。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

2014年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等から5,437億円の収入(2013年度は3,965億円の収入)となりました。なお、国内のたばこ税の支払額につきましては、金融機関の休日の影響から、2013年度は13ヶ月分、2014年度は8ヶ月分となっています。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

2014年度の投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資不動産の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得等により、491億円の支出(2013年度は1,635億円の支出)となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

2014年度の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の発行等があったものの、配当金の支払い及び社債の償還による支出等があったことから、3,889億円の支出(2013年度は、1,452億円の支出)となりました。

## 8. 流動性について

当社グループは、従来から営業活動による多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでいます。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると想定しています。また、2014年度においては、国内・海外の主要な金融機関からの3,865億円のコミットメント枠があり、そのうち全てが未使用です。更に、国内コマーシャル・ペーパープログラム、アンコミットメントベースの融資枠、国内社債発行登録枠等があります。

### (1) 長期負債

社債(1年内償還予定を含む)は2013年度の期末現在3,035億円、2014年度の期末現在1,400億円、金融機関からの長期借入金(1年内返済予定を含む)は、それぞれ363億円、410億円です。2013年度の期末現在及び2014年度の期末現在の長期借入金に適用されている年間利率は、双方0.43%~5.90%となっております。長期リース債務は2013年度の期末現在97億円、2014年度の期末現在153億円です。

2014年度の期末現在、長期債務格付は、ムーディーズジャパン株式会社(以下、ムーディーズ)ではAa3、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(以下、S&P)ではAA-、格付投資情報センター(以下、R&I)ではAAとなっております。見通しは、ムーディーズが「安定的」、S&Pが「安定的」、R&Iが「安定的」となっています。また、同日現在、グローバルなたばこメーカーの信用格付としてはそれぞれ最高レベルです。

格付は、事業を行う主要市場の発展及び事業戦略の成功、ならびに当社グループではコントロールできない全般的な景気動向等、数多くの要因によって影響を受けます。格付は随時、撤回あるいは修正される可能性があります。格付はそれぞれ、他の格付と区別して単独に評価されるべきものです。日本たばこ産業株式会社法のもと、当社により発行される社債には、当社の一般財産に対する先取特権が付されています。この権利により、国税及び地方税ならびにその他の法定債務を例外とし、償還請求において社債権者は、無担保債権者よりも優先されます。

## (2) 短期負債

短期借入金は、2013年度の期末現在219億円、2014年度の期末現在276億円です。2013年度の期末現在及び2014年度の期末現在、コマーシャル・ペーパーの発行残高はありません。2013年度の期末現在及び2014年度の期末現在の短期借入金に適用されていた年間利率は、それぞれ0.45%～13.00%、0.43%～10.00%となっています。短期リース債務は2013年度の期末現在44億円、2014年度の期末現在43億円です。

	(億円)						
	帳簿価額	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
短期借入金	276	276	—	—	—	—	—
短期リース債務	43	43	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	399	399	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	400	400	—	—	—	—	—
長期借入金	10	—	1	1	2	1	5
社債	1,000	—	—	200	603	—	200
長期リース債務	153	—	36	28	18	7	64
<b>合計</b>	<b>2,282</b>	<b>1,118</b>	<b>37</b>	<b>229</b>	<b>623</b>	<b>8</b>	<b>269</b>